



2025年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月15日

上場会社名 株式会社プロディライト 上場取引所 東
コード番号 5580 URL <https://prodelight.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小南 秀光
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川田 友也 TEL 06 (6233) 4555
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第3四半期の連結業績（2024年9月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第3四半期	2,061	—	123	—	120	—	72	—
2024年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年8月期第3四半期 72百万円 (—%) 2024年8月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第3四半期	43.32	42.40
2024年8月期第3四半期	—	—

(注) 2025年8月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年8月期第3四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2025年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第3四半期	1,519	921	60.7
2024年8月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年8月期第3四半期 921百万円 2024年8月期 ー百万円

(注) 2025年8月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年8月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,887	—	196	—	193	—	127	—	76.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社NNコミュニケーションズ他2社、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期3Q	1,675,100株	2024年8月期	1,635,600株
② 期末自己株式数	2025年8月期3Q	1株	2024年8月期	1株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年8月期3Q	1,663,672株	2024年8月期3Q	1,632,850株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年7月15日にTDnetに開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績等の概況

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の賃上げによる個人消費の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、物価上昇の継続による消費者マインドへの影響、米国の通商政策の動向による景気の下振れリスクの高まり、円安の長期化による輸入コストの上昇などを受けて、国内経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。加えて、海外においては、米国の通商政策の影響、中国の不動産市場を含む経済の減速懸念、中東地域をめぐる情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの拡大、金融資本市場の変動など、世界経済の下振れリスクが国内経済に与える影響についても、引き続き注視が必要な状況であります。

当第3四半期連結累計期間におけるクラウドPBX及びIP電話サービスの市場は、引き続き、テレワーク、フリーアドレス化等の働き方改革やオフィス環境の変化に関連したDX需要を取り込み、好調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループでは、自社開発のクラウドPBX「INNOVERA」を軸に、様々なIP電話回線、スマートフォンアプリ、ネット回線、固定端末など電話環境の構築に必要なサービス・商品の「ワンストップ・ソリューション」を提供することにより、お客様の「電話のDX」の実現に取り組んでおり、更なる収益力の向上を目指し次のような施策を実施してまいりました。

「INNOVERA」は、2015年9月のサービス提供開始以来、順調に販売実績を重ね、2025年5月には継続利用社数が2,000社を突破しました。お客様の利便性を重視したサービスの追求に努めるべく、2024年9月に音声合成技術やMicrosoft Teams連携機能を含むアップデートを実施しました。続いて11月にはユーザーインターフェースに関するアップデートを行い、12月には設定方法のチュートリアル機能や公式WEBページの各種お知らせ掲載ページへのリンクボタンを実装しました。さらに2025年2月には、迷惑電話対策として電話番号の前方一致による着信拒否設定機能の実装、着信時にSansanやPHONE APPLI PEOPLEといった顧客管理システムや営業支援ツールなどの外部システムに登録した連絡先を表示する連携機能の実装を行いました。2025年5月には、「INNOVERA」において、登録した電話番号のみ着信させるホワイトリスト機能（1,000件まで登録可能）の追加、着信前音声・保留音設定におけるボイスレコーダーと音声合成機能の追加、短縮ダイヤルの4桁から5桁への拡張など、電話業務の効率化に役立つ機能を新たに5種追加するアップデートを実施し、着信機能と発信機能の両面において利便性と使いやすさをさらに向上させました。加えて、国内で広く使用されているCRM（顧客情報を管理するシステム）であるSalesforceと「INNOVERA」が連携できるソリューションパックをリリースするなど、他社サービスとの連携強化にも積極的に取り組んでまいりました。

電話対応の効率化サービス「Telful」については、2024年12月にリブランディングし新価格での提供を開始、2025年1月にはIVR（音声自動応答システム）機能を実装し、機能の拡充を図りました。さらに、2025年4月には初の大規模機能アップデートを実施し、用件をテキスト化した内容の着信履歴一覧画面での表示、IVRの転送前音声ガイダンス搭載、転送不在時のテキスト通知機能などの機能改善を行い、より使いやすく直感的な操作を可能にいたしました。

販売面におきましては、電話に関するソリューションを幅広く展開する株式会社アスアとの新規パートナーシップ契約締結や、全国拠点を持つ大手商社（パートナー）を担当・支援するために専用のチームを設置するなど、パートナーシップの強化に努めてまいりました。

当社グループの成長戦略の一つであるM&Aに関しましては、2024年11月にWebマーケティングでの販売網強化による「INNOVERA」の販路拡大、更なる「ワンストップ・ソリューション」の提供、「電話のDX」の実現に向け、ブロードバンド代理店事業及び通信設備事業を行う株式会社NNコミュニケーションズの全株式を取得し、子会社化いたしました。また、当社グループのさらなる事業拡大のためには、小規模の法人企業や店舗等をターゲットとしたサービスの拡充が課題となっており、その課題解決を図ることを目的として、2025年5月に、子会社である株式会社NNコミュニケーションズが株式会社OmniGridからBizTAP IVR（電話自動音声応答システム）事業及びBizTAP（クラウド電話サービス）事業を譲り受けることを決定いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,061,699千円、営業利益123,017千円、経常利益120,157千円、親会社株主に帰属する四半期純利益72,064千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、2024年11月1日を取得日として株式会社NNコミュニケーションズを連結子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「音声ソリューション事業」、「移動通信設備事業」、「取次販売事業」の3区分に変更しております。詳細については添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご覧ください。

（音声ソリューション事業）

顧客のDX需要が堅調であることに加え、大口案件の受注や販売代理店制度「パートナープログラム」も奏功したことから、「INNOVERA」のアカウント数が順調に増加しました。「INNOVERA」のアカウント数増加に伴う、チャネル数の増加、既存顧客の事業拡大や拠点追加により「IP-Line」の総チャネル数も増加しました。また、Yealink社製端末の販売の好調、Web会議用大型ディスプレイ「MAXHUB」の受注獲得等もあり、堅調に推移いたしました。その結果、売上高1,737,131千円、セグメント利益479,284千円となりました。

当社グループはストック型ビジネスモデルのため、「INNOVERA」のアカウント数（利用端末数）、及び「IP-Line」のチャネル数（同じ電話番号での同時利用可能者数）を伸ばし、アカウント及びチャネルの解約率を低く抑えることが安定した収益拡大につながります。そのため、「INNOVERA」の増加アカウント数と解約率、「IP-Line」の増加チャネル数と解約率、リカーリング（継続）売上高比率を重要な経営指標と考えております。当第3四半期連結累計期間において「INNOVERA」総アカウント数及び「IP-Line」総チャネル数については、「パートナープログラム」が奏功し、順調に推移しております。2022年8月期以降のこれらの重要な経営指標の推移は、以下のとおりであります。

	2022年 8月期	2023年 8月期	2024年 8月期	2025年8月期		
				第1四半期	第2四半期	第3四半期
「INNOVERA」総アカウント数 (アカウント)	26,829	33,761	41,233	42,671	44,674	48,261
月平均解約率（アカウント） (%)	0.64	0.90	0.79	1.21	0.91	0.79
「IP-Line」総チャネル数 (チャネル)	53,448	64,652	71,811	73,381	74,398	76,667
月平均解約率（チャネル） (%)	0.85	0.94	1.03	0.49	0.54	0.64
リカーリング売上高比率 (%)	79.5	80.1	79.4	81.8	80.6	80.6

- （注） 1. 「INNOVERA」総アカウント数は、期末時点の「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の契約アカウント数の合計を記載しております。（「INNOVERA Outbound」のアカウント数は含みません。）
2. 月平均解約率（アカウント）（%）は、「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の当月解約アカウント数÷前月末の契約総アカウント数で毎月の解約率を計算し、その12ヵ月（第1四半期は3ヵ月、第2四半期は6ヵ月、第3四半期は9ヵ月）の平均を記載しております。
3. 「IP-Line」総チャネル数は、期末時点の「IP-Line」契約総チャネル数（OEM含む）の合計を記載しております。
4. 月平均解約率（チャネル）（%）は、「IP-Line」の当月解約チャネル数÷前月末の契約総チャネル数で毎月の解約率を計算し、その12ヵ月（第1四半期は3ヵ月、第2四半期は6ヵ月、第3四半期は9ヵ月）の平均を記載しております。
5. リカーリング売上高比率（%）は、リカーリング・レベニュー（システムサービス売上高＋回線サービス売上高－初期導入費用）÷総売上高で計算して、記載しております。

（移动通信設備事業）

大手通信キャリアからの依頼による移動体通信基地局の設計・施工・コンサルティング等を安定的に受注しました。その結果、売上高246,520千円、セグメント利益8,151千円となりました。

（取次販売事業）

大手電力事業者及び光回線事業者の各種サービスを取次販売し、売上高78,046千円、セグメント損失239千円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,519,229千円となりました。主な内訳は、現金及び預金709,535千円、売掛金409,263千円、完成工事未収入金41,535千円、有形固定資産32,416千円、のれん81,991千円、その他無形固定資産97,346千円、投資その他の資産89,038千円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は597,269千円となりました。主な内訳は、買掛金136,768千円、1年内返済予定の長期借入金38,637千円、その他流動負債209,563千円、長期借入金70,714千円、資産除去債務39,325千円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は921,960千円となりました。主な内訳は、資本金260,805千円、資本剰余金250,805千円、利益剰余金410,349千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月18日の「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更ありません。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	709,535
売掛金	409,263
完成工事未収入金	41,535
商品	30,457
未成工事支出金	2,176
貯蔵品	599
その他	26,089
貸倒引当金	△1,220
流動資産合計	1,218,436
固定資産	
有形固定資産	32,416
無形固定資産	
のれん	81,991
その他	97,346
無形固定資産合計	179,337
投資その他の資産	89,038
固定資産合計	300,792
資産合計	1,519,229
負債の部	
流動負債	
買掛金	136,768
短期借入金	15,000
1年内返済予定の長期借入金	38,637
未払法人税等	31,698
賞与引当金	21,560
その他	209,563
流動負債合計	453,228
固定負債	
長期借入金	70,714
資産除去債務	39,325
その他	34,000
固定負債合計	144,040
負債合計	597,269
純資産の部	
株主資本	
資本金	260,805
資本剰余金	250,805
利益剰余金	410,349
株主資本合計	921,960
純資産合計	921,960
負債純資産合計	1,519,229

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）
売上高	2,061,699
売上原価	1,060,688
売上総利益	1,001,010
販売費及び一般管理費	877,992
営業利益	123,017
営業外収益	
受取利息	297
その他	136
営業外収益合計	433
営業外費用	
支払利息	1,339
支払手数料	1,572
リース解約損	319
その他	62
営業外費用合計	3,293
経常利益	120,157
特別利益	
固定資産売却益	206
特別利益合計	206
特別損失	
固定資産除却損	1,032
特別損失合計	1,032
税金等調整前四半期純利益	119,331
法人税、住民税及び事業税	51,581
法人税等調整額	△4,314
法人税等合計	47,267
四半期純利益	72,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,064

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）
四半期純利益	72,064
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	72,064
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	72,064

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音声ソリューション事業	移動通信設備事業	取次販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,737,131	246,520	78,046	2,061,699	2,061,699	—	2,061,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,737,131	246,520	78,046	2,061,699	2,061,699	—	2,061,699
セグメント利益又は損失(△)	479,284	8,151	△239	487,196	487,196	△364,178	123,017

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△364,178千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△364,178千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において株式会社NNコミュニケーションズの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「音声ソリューション事業」、「移動通信設備事業」、「取次販売事業」の3区分に変更しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	26,592千円
のれんの償却額	7,453

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第3四半期連結累計期間において、株式会社NNコミュニケーションズの株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月14日

株式会社プロディライト

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

平塚 博路

指定社員
業務執行社員

公認会計士

坂戸 純子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社プロディライトの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年9月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R L データ及び H T M L データは期中レビューの対象には含まれていません。